

## 9 下水道事業

### (1) 公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・特定公共下水道事業

#### ア 事業数

平成25年度における下水道法上の下水道事業の事業数は44事業（法適用6事業、法非適用38事業）で、前年度と同数となっている。事業の種類別でみると、公共下水道が29事業、特定環境保全公共下水道が14事業、特定公共下水道が1事業となっている。

供用を開始している事業は、公共下水道が29事業、特定環境保全公共下水道が14事業のほか、昭和43年度から工業排水処理を目的として事業を開始している岩沼市の特定公共下水道がある。

処理を開始している事業のうち、市町村が終末処理場を有する事業は22事業（15市町村）で、他の事業は県の流域下水道の終末処理施設で処理を行っている。

地方公営企業法を適用している事業は、仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業、白石市の公共下水道事業、名取市の公共下水道事業、岩沼市の特定公共下水道事業並びに山元町の特定環境保全公共下水道事業である。

仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業は平成2年4月1日から、白石市の公共下水道事業は平成19年4月1日から、名取市の公共下水道事業は平成15年4月1日から、岩沼市の特定公共下水道事業は昭和43年4月1日から、山元町の特定環境保全公共下水道は平成21年4月1日から法適用となっている。

（参考：供用を開始している市町村と事業）

・公共下水道：29事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、富谷町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町

・特定環境保全公共下水道：14事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、山元町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、南三陸町

・特定公共下水道：1事業（前年度と同数）

岩沼市

#### イ 施設の利用状況

供用を開始している事業の施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は183万847人で、前年度に比べ1万4,021人（0.8%）増加している。

年間総処理水量は292,555千 $m^3$ で、前年度に比べ15,540千 $m^3$ （5.6%）増加している。これは、汚水分が275,198千 $m^3$ で、前年度に比べ10,174千 $m^3$ （3.8%）増加、雨水分は17,357千 $m^3$ で、前年度に比べ5,366千 $m^3$ （44.7%）増加したことによるものである。また、年間有収水量は238,975千 $m^3$ で、前年度に比べ2,092千 $m^3$ （0.9%）増加しているが、汚水処理水量に対する有収率は86.8%で、前年度に比べ2.5ポイント低下している。

#### （ア）法適用事業

公共下水道事業では、現在排水区域内人口は111万2,976人で、前年度に比べ9,516人

(0.9%)増加している。また、年間総処理水量は160,273千 $m^3$ (うち汚水分142,916千 $m^3$ )で、前年度に比べ9,750千 $m^3$ (6.5%)増加しており、年間有収水量は117,903千 $m^3$ で、前年度に比べ196千 $m^3$ (0.2%)増加している。

なお、公共下水道事業における有収率は82.5%で、前年度に比べ2.5ポイント低下している。

特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口は9,041人で、前年度に比べ、12人(0.1%)減少している。また、年間総処理水量は1,884千 $m^3$ で、前年度に比べ53千 $m^3$ (2.7%)減少しており、年間有収水量は1,342千 $m^3$ で、前年度に比べ15千 $m^3$ (1.2%)増加している。

なお、特定環境保全公共下水道事業における有収率は71.2%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

特定公共下水道事業では、年間総処理水量及び年間有収水量は共に54,842千 $m^3$ で、前年度に比べ123千 $m^3$ (0.2%)減少している。

なお、特定公共下水道事業における有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

#### (イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口が70万8,830人、年間総処理水量が75,555千 $m^3$ (うち汚水分75,555千 $m^3$ )、年間有収水量が64,888千 $m^3$ 、有収率が85.9%となっている。

第1表 公共下水道等の利用状況(法適用・法非適用)の推移

項目	年度	21	22	23	24	25	対前年度比較		bのうち		
							b-a	(c/a) ×100(%)	公共	特環	
供用開始事業数		44	44	44	44	44	0	0.0	30	14	
行政区域内人口(人)	A	2,389,973	2,378,408	2,360,346	2,362,289	2,365,905	3,616	0.2	(注)3 2,272,811	(注)3 1,646,079	
現在排水区域内人口(人)	B	1,798,661	1,791,401	1,801,227	1,816,826	1,830,847	14,021	0.8	1,740,977	89,870	
市街地面積(ha)	C	42,046	42,046	43,210	42,227	42,236	9	0.0	24,417	17,173	
現在排水区域面積(ha)	D	41,369	41,884	42,118	42,307	42,646	339	0.8	37,620	4,974	
普及率	B/A (%)	75.3	75.6	76.3	76.9	77.4	0.5	—	76.6	5.5	
	D/C (%)	98.4	99.6	97.5	100.2	101.0	0.8	—	154.1	29.0	
年間総処理水量(千 $m^3$ )	E	281,683	289,030	270,652	277,014	292,555	15,540	5.6	228,773	8,939	
うち	汚水(千 $m^3$ )	F	267,130	271,306	258,041	265,023	275,198	10,174	3.8	211,416	8,939
	雨水(千 $m^3$ )		14,553	17,724	12,309	11,991	17,357	5,366	44.7	17,357	0
年間有収水量(千 $m^3$ )	G	237,918	241,307	226,893	236,883	238,975	2,092	0.9	176,534	7,598	
有収率 G/F (%)		89.1	88.9	87.9	89.4	86.8	▲2.5	—	83.5	85.0	

(注) 1 公共＝公共下水道

行政区域内人口は、下水道法上の下水道事業について供用を開始している市町村の行政区域内人口の計である。

2 特環＝特定環境保全公共下水道

3 下記団体は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を行っているため、それぞれに計上している。

仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、加美町、南三陸町

4 平成22年度の現在排水区域内人口、普及率(B/A)は、東日本大震災の影響により算出できなかった女川町の数値を除いている。

## ウ 経営状況

### (ア) 法適用事業

公共下水道事業の経常収益は268億32百万円、経常費用は233億70百万円となっており、この結果、経常収支比率は114.8%となり、前年度に比べ5.5ポイント上昇している。

経常損益は34億61百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ利益が11億48百万円(49.6%)増加している。

資本的支出は535億89百万円で、前年度に比べ174億34百万円(48.2%)増加している。このうち建設改良費は200億90百万円で、前年度に比べ30億29百万円(17.8%)増加しており、企業債償還金が334億83百万円で、前年度に比べ143億90百万円(75.4%)増加している。これらの財源は、企業債等の外部資金が412億13百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が123億76百万円である。

特定環境保全公共下水道事業の経常収益は8億6百万円、経常費用は10億55百万円となっており、この結果、経常収支比率は76.3%となり、前年度に比べ22.3ポイント低下している。

経常損益は2億50百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が2億39百万円(2,150.0%)増加している。

資本的支出は14億40百万円で、前年度に比べ10億83百万円(42.9%)減少している。このうち建設改良費は5億40百万円で、前年度に比べ12億48百万円(69.8%)減少しており、企業債償還金が9億円で、前年度に比べ1億66百万円(22.6%)増加している。これらの財源は、企業債等の外部資金が9億63百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が4億77百万円である。

特定公共下水道事業の経常収益は1億52百万円、経常費用は1億5百万円となっており、この結果、経常収支比率は144.8%となり、前年度に比べ13.0ポイント上昇している。

経常損益は47百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ利益が12百万円(32.6%)増加している。

資本的支出は2億円で、前年度に比べ1億36百万円(210.6%)増加しており、すべて建設改良費となっている。これらの財源は、外部資金がなく、内部資金が2億円である。

### (イ) 法非適用事業

公共下水道事業(26事業)と特定環境保全公共下水道事業(12事業)の収益的収支における総収益は340億24百万円で、前年度に比べ3億5百万円(0.9%)増加しており、総費用は239億20百万円で、前年度に比べ2億17百万円(0.9%)減少している。この結果、収支差引では101億4百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が5億22億円(5.5%)増加している。

資本的収支における収入は445億78百万円で、前年度に比べ51億11百万円(13.0%)増加しており、支出は492億73百万円で、前年度に比べ6億13百万円(1.3%)増加している。この結果、収支差引では46億95百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が44億98百万円(48.9%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は54億9百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は16億41百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が5億86百万円(55.5%)増加している。

なお、収益的収支比率は65.5%で、前年度に比べ8.4ポイント低下している。

第2表 公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

（単位：百万円、％）

項 目	年 度					対前年度比較	
	21	22	23	24	25	b - a	(c/a)
				a	b	c	× 100
現在排水区域内人口（人）	1,080,143	1,082,742	1,094,434	1,103,460	1,112,976	9,516	0.9
年間総処理水量（千m <sup>3</sup> ）	154,103	159,358	145,645	150,522	160,273	9,750	6.5
うち汚水（千m <sup>3</sup> ）	139,550	141,634	133,336	138,531	142,916	4,385	3.2
うち雨水（千m <sup>3</sup> ）	14,553	17,724	12,309	11,991	17,357	5,366	44.7
年間有収水量（千m <sup>3</sup> ）	117,682	118,962	111,645	117,706	117,903	196	0.2
総 収 益 A	27,869	27,593	32,769	28,018	27,274	▲ 744	▲ 2.7
経 常 収 益 B	27,843	27,576	28,055	27,143	26,832	▲ 311	▲ 1.1
うち使用料	18,017	18,145	16,627	17,881	17,866	▲ 15	▲ 0.1
総 費 用 C	27,126	25,977	38,704	29,192	25,132	▲ 4,060	▲ 13.9
経 常 費 用 D	27,062	25,669	25,840	24,829	23,370	▲ 1,459	▲ 5.9
うち職員給与費	1,582	1,600	1,663	1,446	1,267	▲ 178	▲ 12.3
経 常 損 益 B-D	781	1,906	2,215	2,314	3,461	1,148	49.6
純 損 益 A-C	743	1,616	▲ 5,936	▲ 1,174	2,142	3,316	—
経 常 収 支 比 率 B/D	102.9	107.4	108.6	109.3	114.8	5.5	—
総 収 支 比 率 A/C	102.7	106.2	84.7	96.0	108.5	12.5	—
有 収 率	84.3	84.0	83.7	85.0	82.5	▲ 2.5	—

第3表 公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

（単位：百万円、％）

項 目	年 度					対前年度比較			
	21	22	23	24	25	b - a	(c/a)		
				a	b	c	× 100		
資本的支出	建設改良費	11,597	6,304	12,596	17,062	20,090	3,029	17.8	
	企業債償還金	18,686	16,222	25,582	19,093	33,483	14,390	75.4	
	うち建設改良費のためのもの	14,749	14,877	15,338	15,958	16,562	604	3.8	
	その他	33	0	0	0	16	16	皆増	
	計	30,315	22,526	38,178	36,154	53,589	17,434	48.2	
同 上 財 源	内部資金	10,604	10,662	12,284	12,531	12,376	▲ 155	▲ 1.2	
	外部資金	18,844	11,345	25,811	23,623	41,213	17,589	74.5	
	企業債	企業債	13,229	8,734	15,595	9,038	24,795	15,758	174.4
		うち建設改良費のためのもの	6,769	4,340	2,027	2,338	3,813	1,476	63.1
	他会計出資金	953	631	651	556	813	257	46.2	
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—	
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—	
	他会計補助金	1,042	856	1,933	2,180	2,968	788	36.1	
	国・県補助金	3,602	1,783	7,106	11,223	12,446	1,223	10.9	
繰越事業財源（▲）	65	1,055	612	172	380	207	120.1		
計	29,448	22,007	38,094	36,154	53,589	17,434	48.2		
財 源 不 足 額	867	519	84	0	0	0	—		
当年度同意等債で未借入額は未発行の	96	0	0	0	0	0	—		
実 質 財 源 不 足 額	771	519	84	0	0	0	—		

（注） 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

第4表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度					対前年度比較	
	21	22	23	24	25	b - a	(c/a)
				a	b	c	× 100
現在排水区域内人口（人）	12,630	11,041	10,485	9,053	9,041	▲ 12	▲ 0.1
年間総処理水量（千 m <sup>3</sup> ）	1,863	1,906	2,444	1,938	1,884	▲ 53	▲ 2.7
うち汚水（千 m <sup>3</sup> ）	1,863	1,906	2,444	1,938	1,884	▲ 53	▲ 2.7
うち雨水（千 m <sup>3</sup> ）	0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量（千 m <sup>3</sup> ）	1,547	1,602	1,204	1,327	1,342	15	1.2
総 収 益 A	743	771	945	877	831	▲ 47	▲ 5.3
経 常 収 益 B	743	771	771	789	806	16	2.0
うち使用料	361	392	320	349	347	▲ 2	▲ 0.6
総 費 用 C	828	1,011	831	879	1,101	222	25.2
経 常 費 用 D	827	992	776	801	1,055	255	31.8
うち職員給与費	7	8	7	7	8	1	14.7
経 常 損 益 B-D	▲ 84	▲ 221	▲ 4	▲ 11	▲ 250	▲ 239	2,150.0
純 損 益 A-C	▲ 85	▲ 240	114	▲ 1	▲ 270	▲ 269	21,210.2
経 常 収 支 比 率 B/D	89.8	77.7	99.5	98.6	76.3	▲ 22.3	—
総 収 支 比 率 A/C	89.7	76.2	113.7	99.9	75.5	▲ 24.4	—
有 収 率	83.0	84.1	49.3	68.5	71.2	2.7	—

第5表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度					対前年度比較		
	21	22	23	24	25	b - a	(c/a)	
				a	b	c	× 100	
資本的支出	建設改良費	282	204	274	1,789	540	▲ 1,248	▲ 69.8
	企業債償還金	682	521	691	734	900	166	22.6
	うち建設改良費のためのもの	421	418	477	504	561	58	11.4
	その他	0	0	0	0	0	0	—
計	964	724	964	2,523	1,440	▲ 1,083	▲ 42.9	
同 上 財 源	内部資金	433	441	480	531	477	▲ 54	▲ 10.1
	外部資金	528	284	485	1,960	963	▲ 998	▲ 50.9
	企業債	372	206	329	278	465	186	66.9
	うち建設改良費のためのもの	124	138	66	22	14	▲ 8	▲ 34.7
	他会計出資金	0	1	2	1	0	▲ 1	皆減
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	23	13	29	24	64	41	171.8
	国・県補助金	129	66	122	1,656	430	▲ 1,226	▲ 74.0
繰越事業財源（▲）	1	4	0	0	0	▲ 0	▲ 94.9	
計	961	724	964	2,491	1,440	▲ 1,051	▲ 42.2	
財源不足額	3	0	0	31	0	▲ 31	皆減	
当年度同意等債で未借入額は未発行の額	3	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—	

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

第6表 特定公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	21	22	23	24	25	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	× 100
年間総処理水量 (千m <sup>3</sup> )		55,410	56,120	58,676	54,965	54,842	▲ 123	▲ 0.2
うち汚水 (千m <sup>3</sup> )		55,410	56,120	58,676	54,965	54,842	▲ 123	▲ 0.2
うち雨水 (千m <sup>3</sup> )		0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )		55,410	56,120	58,676	54,965	54,842	▲ 123	▲ 0.2
総収益 A		149	141	144	147	152	5	3.3
経常収益 B		149	141	144	147	152	5	3.3
うち使用料		147	139	143	147	147	0	0.0
総費用 C		104	84	95	263	105	▲ 158	▲ 60.1
経常費用 D		104	84	95	112	105	▲ 7	▲ 6.0
うち職員給与費		19	17	18	9	9	▲ 1	▲ 6.1
経常損益 B-D		45	57	49	35	47	12	32.6
経常収支比率 B/D		143.2	168.3	151.2	131.7	144.8	13.0	—
総収支比率 A/C		143.2	168.3	151.2	56.0	144.8	88.8	—
有収率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

第7表 特定公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	21	22	23	24	25	対前年度比較		
							b - a	(c/a)	
					a	b	c	× 100	
資本的支出	建設改良費	5	29	349	64	200	136	210.6	
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0	—	
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—	
	その他	0	0	0	0	0	0	—	
	計	5	29	349	64	200	136	210.6	
同財源	内部資金	5	29	349	0	200	200	皆増	
	外部資金	0	0	0	64	0	▲ 64	皆減	
	外部資金のうち	企業債	0	0	0	0	0	0	—
		うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
		他会計出資金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計補助金	0	0	0	305	0	▲ 305	皆減
		国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
繰越事業財源 (▲)		0	0	0	201	0	▲ 201	皆減	
計	5	29	349	64	200	136	210.6		
財源不足額	0	0	0	0	0	0	—		
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—		
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—		

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額- (内部資金+財源不足額)

第8表 法非適用下水道事業（公共・特環）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		bのうち	
		21	22	23	24	25	b-a	(c/a)	公 共	特 環
					a	b	c	×100		
収 入 的 収 支	総 収 益 A	22,711	24,194	28,266	33,718	34,024	305	0.9	29,699	4,324
	営 業 収 益	13,291	13,594	12,577	13,869	14,092	222	1.6	12,939	1,152
	うち 料 金 収 入	10,630	10,879	9,638	10,913	11,179	266	2.4	10,068	1,111
	うち 雨 水 処 理 負 担 金	2,595	2,671	2,864	2,834	2,866	32	1.1	2,829	36
	うち 受 託 工 事 収 益	0	0	3	0	0	0	—	0	0
	営 業 外 収 益	9,419	10,601	15,689	19,849	19,932	83	0.4	16,760	3,172
	うち 他 会 計 繰 入 金	8,883	10,368	12,207	11,221	11,460	239	2.1	8,736	2,724
	総 費 用 B	15,743	15,327	19,059	24,137	23,920	▲ 217	▲ 0.9	21,368	2,552
	営 業 費 用	7,512	7,654	10,869	15,184	16,255	1,071	7.1	14,799	1,456
	うち 職 員 給 与 費	1,097	1,095	1,091	984	925	▲ 59	▲ 6.0	743	182
	営 業 外 費 用	8,232	7,673	8,190	8,953	7,665	▲ 1,288	▲ 14.4	6,568	1,097
	うち 支 払 利 息	8,139	7,573	7,306	6,809	6,232	▲ 578	▲ 8.5	5,260	971
収 支 差 引 (A-B) C	6,967	8,867	9,207	9,581	10,104	522	5.5	8,332	1,772	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	31,188	18,733	29,438	39,467	44,578	5,111	13.0	41,651	2,927
	地 方 債	20,186	10,745	18,861	11,782	18,265	6,483	55.0	16,462	1,803
	他 会 計 繰 入 金	4,971	3,560	5,561	6,000	17,048	11,048	184.1	16,498	550
	工 事 負 担 金	786	798	413	451	387	▲ 63	▲ 14.1	330	57
	国・県 補 助 金	5,184	3,532	4,562	20,746	8,034	▲ 12,712	▲ 61.3	7,517	516
	そ の 他	60	99	40	488	844	356	72.9	844	0
	資 本 的 支 出 E	39,083	27,716	38,549	48,660	49,273	613	1.3	44,499	4,774
	建 設 改 良 費	12,606	9,279	9,537	16,003	20,975	4,973	31.1	19,979	996
	地 方 債 償 還 金 e	26,440	18,403	28,854	21,514	28,028	6,514	30.3	24,250	3,778
	そ の 他	37	35	158	11,143	270	▲ 10,873	▲ 97.6	270	0
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 7,894	▲ 8,983	▲ 9,111	▲ 9,193	▲ 4,695	4,498	▲ 48.9	▲ 2,848	▲ 1,847	
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 928	▲ 115	95	389	5,409	5,020	1,291.6	5,484	▲ 75	
積 立 金 H	1	0	0	0	0	▲ 0	▲ 20.0	0	0	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	506	472	1,036	2,841	4,130	1,289	45.4	3,893	237	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	0	0	
起 債 及 び 借 入 金 K	961	803	1,801	946	1,094	148	15.6	1,052	43	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	537	1,160	2,932	4,176	10,633	6,457	154.6	10,428	205	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	81	588	2,224	3,121	8,992	5,871	188.1	8,886	106	
実 質 収 支 (L-M)	456	572	708	1,055	1,641	586	55.5	1,542	99	
うち 黒 字	456	572	708	1,055	1,641	586	55.5	1,542	99	
うち 赤 字	0	0	0	0	0	0	—	0	0	
職 員 数	145	143	138	130	127	▲ 3	▲ 2.3	104	23	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	53.8	71.7	59.0	73.9	65.5	▲ 8.4	—	65.1	68.3	

(注) 1 公共＝公共下水道

2 特環＝特定環境保全公共下水道

## エ 経費区分及び経費回収率

法非適用の公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（地方債元利償還金）を合わせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、平成25年度の汚水処理費は146億33百万円（全体の38.3%）、雨水処理費は30億72百万円（全体の8.1%）、その他の費用は204億55百万円（全体の53.6%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は44.6%、雨水処理費の占める割合は5.0%、資本費において汚水処理費の占める割合は33.0%、雨水処理費の占める割合は10.7%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（64,888千 $m^3$ ）で除して得た1 $m^3$ 当たりの汚水処理原価は225円50銭（うち維持管理費に係るものが121円28銭、資本費に係るものが104円22銭）で、前年度に比べ8円96銭（3.8%）減少している。

他方、使用料収入（111億79百万円）を年間有収水量で除して得た1 $m^3$ 当たりの使用料単価は172円28銭で、前年度に比べ1円25銭（0.7%）減少している。

この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合（以下「経費回収率」という。）は、76.4%（公共下水道事業76.8%、特定環境保全公共下水道事業72.7%）で、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費146億33百万円に対し、使用料収入総額は111億79百万円であり、その結果、使用料収入不足額は34億54百万円となり、前年度に比べ3億78百万円（9.9%）減少している。これらの不足額のうち、維持管理費や地方債の利子に係る不足相当額については主に収益的収支に、地方債の元金に係る不足相当額については主に資本的収支に係るものとして一般会計から繰り入れられており、使用料等の一層の適正化を図る必要がある。



第9表 法非適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

(単位：百万円、%)

年 度	21	22	23	24	25	対前年度比較		bのうち	
						b-a	(c/a)	公 共	特 環
項 目				a	b	c	×100		
維持管理費	7,604	7,750	11,752	17,243	17,643	399	2.3	16,062	1,581
汚水処理費	6,797	7,014	6,585	7,302	7,870	568	7.8	6,770	1,100
雨水処理費	653	578	755	1,063	881	▲182	▲17.1	881	0
その他	153	157	4,412	8,879	8,892	13	0.1	8,410	481
資本費	20,768	20,817	20,306	20,022	20,517	495	2.5	17,380	3,137
汚水処理費	8,274	7,336	7,481	7,442	6,763	▲680	▲9.1	6,335	428
雨水処理費	2,000	2,061	2,119	2,148	2,191	43	2.0	2,155	36
その他	10,495	11,420	10,707	10,432	11,563	1,131	10.8	8,890	2,673
費用総合計	28,371	28,567	32,058	37,266	38,160	894	2.4	33,442	4,718
汚水処理費	15,071	14,350	14,066	14,744	14,633	▲112	▲0.8	13,105	1,528
雨水処理費	2,652	2,639	2,873	3,210	3,072	▲138	▲4.3	3,036	36
その他	10,648	11,577	15,119	19,311	20,455	1,144	5.9	17,301	3,154
汚水処理原価 (円) A	238.16	222.06	254.05	234.46	225.50	▲8.96	▲3.8	223.51	244.16
維持管理費	107.41	108.54	118.93	116.12	121.28	5.17	4.5	115.47	175.76
資本費	130.75	113.52	135.11	118.35	104.22	▲14.13	▲11.9	108.04	68.40
使用料単価 (円) B	167.99	168.35	174.07	173.53	172.28	▲1.25	▲0.7	171.71	177.62
経費回収率 (B/A)	70.5	75.8	68.5	74.0	76.4	2.4	—	76.8	72.7
汚水処理費(再掲) C	15,071	14,350	14,066	14,744	14,633	▲112	▲0.8	13,105	1,528
使用料収入 D	10,630	10,879	9,638	10,913	11,179	266	2.4	10,068	1,111
使用料不足額(▲) (D-C)	4,441	3,471	4,428	3,831	3,454	▲378	▲9.9	3,037	416

- (注) 1 公共＝公共下水道  
2 特環＝特定環境保全公共下水道

第10表 法非適用下水道事業（公共・特環）の他会計繰入金の状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度	21	22	23	24	25	対前年度比較		bのうち			
						b-a	(c/a)	公 共	特 環		
項 目				a	b	c	×100				
収益的収入への繰入金	営業収益	2,595	2,671	2,864	2,834	2,866	32	1.1	2,829	36	
	営業外	雨水処理負担金	90	90	86	85	75	▲10	▲11.7	67	9
		水質規制負担金	30	29	23	19	17	▲1	▲7.6	17	0
		不明水処理費	13	15	22	4	23	19	536.9	19	4
		高度処理費	0	0	0	0	0	0	—	0	0
		高資本費対策費	2,184	2,143	2,091	2,521	3,209	687	27.3	2,445	764
		災害復旧費	1	96	1,189	643	462	▲181	▲28.1	430	32
		臨時財政特例債	308	213	194	169	144	▲25	▲14.6	134	10
		分流式下水道に要する経費	5,230	7,015	6,957	6,420	6,521	100	1.6	4,764	1,756
		その他	1,025	766	1,646	1,359	1,008	▲351	▲25.8	860	148
小計	11,476	13,039	15,071	14,055	14,325	271	1.9	11,565	2,760		
資本的繰入金	雨水処理補助金	26	27	30	32	33	1	4.7	33	0	
	災害復旧費	19	25	1,610	2,392	4,534	2,141	89.5	4,416	118	
	その他建設改良補助金	2,730	2,511	3,308	3,129	11,988	8,859	283.2	11,585	403	
	臨時財政特例債	2,196	997	612	447	493	46	10.4	464	29	
小計	4,971	3,560	5,561	6,000	17,048	11,048	184.1	16,498	550		
合計	16,447	16,599	20,632	20,054	31,373	11,319	56.4	28,063	3,310		

- (注) 1 公共＝公共下水道  
2 特環＝特定環境保全公共下水道

## (2) 農業集落排水事業

### ア 事業数

昭和63年度末においては、25市町（27地区）が農業集落排水施設整備事業を実施のうえ、施設管理を行っていた。

しかし、平成元年度から公営企業決算統計の対象施設は、汚水処理を実施しているもの、あるいは汚水処理施設の事業採択がされたものと限定されたことから、事業数は9市町9事業となった。

平成25年度における農業集落排水事業の事業数は19事業で、前年度と同数となっており、名取市が平成15年度から、仙台市が平成16年度から、白石市が平成19年度から、山元町が平成21年度からそれぞれ法適用事業となり、他の団体はすべて法非適用事業となっている。

### イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は8万702人で、前年度に比べ2,048人（2.5%）減少している。また、年間総処理水量は5,331千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ199千m<sup>3</sup>（3.9%）増加しており、年間有収水量は4,705千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ19千m<sup>3</sup>（0.4%）増加している。

なお、有収率は88.3%で、前年度に比べ3.0ポイント低下している。

第11表 農業集落排水事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	21	22	23	24	25	b - a c	(c/a) ×100(%)
供用開始事業数	19	19	19	19	19	0	0.0
現在排水区域内人口（人）	89,018	87,175	82,741	82,750	80,702	▲ 2,048	▲ 2.5
現在排水区域面積（ha）	7,417	7,417	7,373	7,573	7,659	86	1.1
年間総処理水量（千m <sup>3</sup> ） A	5,393	5,416	4,884	5,132	5,331	199	3.9
年間有収水量（千m <sup>3</sup> ） B	4,927	4,999	4,362	4,686	4,705	19	0.4
有収率 B/A（%）	91.4	92.3	89.3	91.3	88.3	▲ 3.0	—

（注）年間総処理水量は全て汚水分である。

### ウ 経営の状況

#### （ア）法適用事業

農業集落排水事業の経常収益は7億42百万円、経常費用は8億8百万円となっており、この結果、経常収支比率は91.9%となり、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

経常損益は、65百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が7百万円増加している。

資本的収支における収入は17億70百万円で、前年度に比べ6億96百万円（64.7%）増加しており、支出は21億96百万円で、前年度に比べ4億95百万円（29.1%）増加している。この結果、収支差引では4億26百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が2億円（32.0%）減少している。

## (イ) 法非適用事業

農業集落排水事業の収益的収支における総収益は33億5百万円で、前年度に比べ1億36百万円(4.3%)増加しており、総費用は25億47百万円で、前年度に比べ1億4百万円(3.9%)減少している。この結果、収支差引では7億58百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が2億41百万円(46.5%)増加している。

資本的収支における収入は29億77百万円で、前年度に比べ2億80百万円(8.6%)減少しており、支出は38億62百万円で、前年度に比べ3億1百万円(7.2%)減少している。この結果、収支差引では8億84百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が20百万円(2.2%)減少している。

資本的支出の内訳をみると、建設改良費が11億79百万円で最も多く全体の30.5%を占めている。資本的支出の主な財源をみると、地方債が16億73百万円で、前年度に比べ6億24百万円(59.5%)増加しており、国・県補助金が7億49百万円で、前年度に比べ6億74百万円(47.3%)減少しており、他会計繰入金が4億74百万円で、前年度に比べ2億52百万円(34.7%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は1億26百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は2億41百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が18百万円(6.8%)減少している。

なお、収益的収支比率は63.2%で、前年度に比べ7.6ポイント低下している。

第12表 農業集落排水事業（法適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

年 度		21	22	23	24	25	対前年度比較	
							b - a	(c/a) × 100
項 目	総 収 益 A	889	877	1,019	852	796	▲ 56	▲ 6.6
	経 常 収 益 B	889	876	928	751	742	▲ 9	▲ 1.2
	う ち 使 用 料	135	138	93	94	96	2	2.0
	総 費 用 C	943	1,082	1,552	1,030	910	▲ 120	▲ 11.6
	経 常 費 用 D	942	1,040	852	810	808	▲ 2	▲ 0.2
	う ち 職 員 給 与 費	75	69	73	64	58	▲ 6	▲ 9.1
	経 常 損 益 B-D	▲ 53	▲ 164	76	▲ 58	▲ 65	▲ 7	12.2
	経 常 収 支 比 率 B/D	94.4	84.2	108.9	92.8	91.9	▲ 0.9	—
	総 収 支 比 率 A/C	94.4	81.1	65.7	82.7	87.4	4.7	—
	年 間 総 処 理 水 量 (千 m <sup>3</sup> )	1,192	1,167	669	752	837	85	11.2
	資 本 的 収 入 E	186	159	678	1,075	1,770	696	64.7
	資 本 的 支 出 F	538	517	1,016	1,701	2,196	495	29.1
	う ち 職 員 給 与 費	0	0	8	0	0	0	—
	資 本 的 収 支 差 引 E-F	▲ 352	▲ 358	▲ 338	▲ 626	▲ 426	200	▲ 32.0

第13表 農業集落排水事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

年 度		21	22	23	24	25	対前年度比較			
							b - a	(c/a) × 100		
項 目	21	22	23	24	25	b - a	(c/a) × 100			
	收 入	総 収 益 A	2,190	2,400	4,132	3,169	3,305	136	4.3	
		営 業 収 益	639	705	670	737	776	40	5.4	
		う ち 料 金 収 入	629	696	662	728	728	▲ 0	0.0	
		う ち 他 会 計 繰 入 金	8	8	8	8	7	▲ 0	▲ 3.3	
		営 業 外 収 益	1,551	1,695	3,462	2,432	2,529	97	4.0	
		う ち 他 会 計 繰 入 金	1,245	1,475	2,667	1,696	1,774	78	4.6	
		支 出	総 費 用 B	1,831	1,770	2,809	2,651	2,547	▲ 104	▲ 3.9
			営 業 費 用	989	962	1,906	1,726	1,738	11	0.7
			う ち 職 員 給 与 費	145	125	98	87	85	▲ 2	▲ 2.1
			営 業 外 費 用	842	808	903	925	809	▲ 116	▲ 12.5
			う ち 支 払 利 息	841	806	781	741	686	▲ 55	▲ 7.4
		収 支 差 引 (A-B) C	359	630	1,323	518	758	241	46.5	
		資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 D	2,863	1,932	2,913	3,258	2,977	▲ 280	▲ 8.6
			地 方 債	1,337	701	1,073	1,049	1,673	624	59.5
他 会 計 繰 入 金			578	294	958	726	474	▲ 252	▲ 34.7	
工 事 負 担 金	54		83	36	43	71	28	64.9		
国 ・ 県 補 助 金	795		742	777	1,423	749	▲ 674	▲ 47.3		
そ の 他	100		111	69	17	10	▲ 7	▲ 39.6		
支 出	資 本 的 支 出 E		3,242	2,311	3,696	4,163	3,862	▲ 301	▲ 7.2	
	建 設 改 良 費		1,358	765	1,641	2,338	1,179	▲ 1,159	▲ 49.6	
	地 方 債 償 還 金 e		1,884	1,546	2,055	1,823	2,681	858	47.1	
	そ の 他		0	0	0	2	2	▲ 0	▲ 16.2	
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 379	▲ 379	▲ 783	▲ 905	▲ 884	20	▲ 2.2			
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 20	251	540	▲ 387	▲ 126	261	▲ 67.4			
積 立 金 H	5	64	21	0	0	0	—			
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	83	111	347	883	579	▲ 304	▲ 34.4			
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	61	61	皆 増			
起 債 及 び 借 入 金 K	70	70	57	50	14	▲ 36	▲ 71.6			
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	128	368	922	545	406	▲ 139	▲ 25.6			
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	8	219	673	287	165	▲ 122	▲ 42.5			
実 質 収 支 (L-M)	120	149	249	258	241	▲ 18	▲ 6.8			
う ち 黒 字	120	149	249	258	241	▲ 18	▲ 6.8			
う ち 赤 字	0	0	0	0	0	0	—			
職 員 数	32	23	24	21	20	▲ 1	▲ 4.8			
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	59.0	72.4	84.9	70.8	63.2	▲ 7.6	—			

エ 経費回収率

(ア) 法適用事業

汚水処理費を年間有収水量（688千 $m^3$ ）で除して得た1 $m^3$ 当たりの汚水処理原価は833円43銭（うち維持管理費に係るものが269円26銭、資本費に係るものが564円17銭）で、前年度に比べ75円39銭（8.3%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 $m^3$ 当たりの使用料単価は139円65銭で、前年度に比べ50銭（0.4%）減少している。この結果、経費回収率は16.8%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

(イ) 法非適用事業

汚水処理費を年間有収水量（4,017千 $m^3$ ）で除して得た1 $m^3$ 当たりの汚水処理原価は456円96銭（うち維持管理費に係るものが274円85銭、資本費に係るものが182円12銭）で、前年度に比べ109円57銭（31.5%）増加している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 $m^3$ 当たりの使用料単価は181円14銭で、前年度に比べ20銭（0.1%）減少している。この結果、経費回収率は39.6%で、前年度に比べ12.6ポイント低下している。

第14表 農業集落排水事業（法適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年度	21	22	23	24	25	対前年度比較	
							b-a	(c/a)
					a	b	c	×100
汚水処理原価	A	766.36	857.78	1,015.65	908.82	833.43	▲75.39	▲8.3
維持管理費		246.72	381.39	318.33	290.50	269.26	▲21.24	▲7.3
資本費		519.64	476.39	697.32	618.32	564.17	▲54.15	▲8.8
使用料単価	B	136.92	140.10	146.27	140.15	139.65	▲0.50	▲0.4
経費回収率 B/A		17.9	16.3	14.4	15.4	16.8	1.3	—

第15表 農業集落排水事業（法非適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年度	21	22	23	24	25	対前年度比較	
							b-a	(c/a)
					a	b	c	×100
汚水処理原価	A	413.03	394.33	333.39	347.39	456.96	109.57	31.5
維持管理費		247.65	235.85	217.47	257.24	274.85	17.61	6.8
資本費		165.38	158.49	115.91	90.15	182.12	91.96	102.0
使用料単価	B	159.63	173.37	177.74	181.34	181.14	▲0.20	▲0.1
経費回収率 B/A		38.6	44.0	53.3	52.2	39.6	▲12.6	—

### (3) 漁業集落排水事業

#### ア 事業数

平成25年度における漁業集落排水事業の事業数は、石巻市、塩竈市、気仙沼市、東松島市、女川町及び南三陸町の6事業で前年度と同数になっており、これら全ての団体が供用を開始している。  
なお、公営企業決算統計では、平成元年度決算分より対象となっている。

#### イ 施設の利用状況

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1,319人で、前年度に比べ247人(15.8%)減少している。また、年間総処理水量は117千 $m^3$ 、年間有収水量は83千 $m^3$ で、前年度に比べ3千 $m^3$ (3.3%)増加している。

なお、有収率は70.4%で、前年度に比べ151.1ポイント低下している。

第16表 漁業集落排水事業の施設の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	21	22	23	24	25	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
供用開始事業数	6	6	6	6	6	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	2,132	2,045	1,634	1,566	1,319	▲247	▲15.8
現在排水区域面積(ha)	116	116	116	116	97	▲19	▲16.4
年間総処理水量(千 $m^3$ ) A	193	141	12	36	117	81	225.1
年間有収水量(千 $m^3$ ) B	185	128	56	80	83	3	3.3
有収率 B/A (%)	95.7	91.1	452.8	221.6	70.4	▲151.1	—

(注) 1 年間総処理水量はすべて汚水分である。

2 平成22年度の年間総処理水量、年間有収水量、有収率は、東日本大震災の影響により算出できなかった女川町の数値を除いている。

#### ウ 経営の状況

漁業集落排水事業の収益的収支における総収益は1億35百万円で、前年度に比べ2億45百万円(64.5%)減少しており、総費用は82百万円で、前年度に比べ3億21百万円(79.7%)減少している。この結果、収支差引では53百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が75百万円増加している。

資本的収支における収入は1億7百万円で、前年度に比39百万円(56.8%)増加しており、支出は1億60百万円で、前年度に比べ38万円(30.7%)増加している。この結果、収支差引では53百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が1百万円(2.0%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は255千円の黒字(第17表は単位:百万円のため0百万円)で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は3百万円の黒字となり、前年度と比べ602千円(第17表は単位:百万円のため1百万円)(23.7%)増加している。

なお、収益的収支比率は98.2%で、前年度に比べ18.3ポイント上昇している。

第17表 漁業集落排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目		年 度	21	22	23	24	25	対前年度比較	
								a	b
収益的収支	収入	総 収 益 A	120	120	257	380	135	▲ 245	▲ 64.5
		営 業 収 益	31	29	10	13	14	1	4.6
		料 金 収 入	31	29	10	13	14	1	4.1
	支出	総 費 用 B	82	79	163	402	82	▲ 321	▲ 79.7
		営 業 費 用	58	55	128	362	46	▲ 316	▲ 87.3
	収 支 差 引 (A-B) C		37	41	94	▲ 22	53	75	—
資本的	資 本 的 収 入 D	40	62	192	68	107	39	56.8	
	資 本 的 支 出 E	76	101	235	122	160	38	30.7	
	収 支 差 引 (D-E) F	▲ 36	▲ 39	▲ 43	▲ 54	▲ 53	1	▲ 2.0	
収 支 再 差 引 (C+F) G		1	2	52	▲ 76	0	77	—	
積 立 金 H		1	0	5	0	0	▲ 0	▲ 34.4	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		2	2	4	75	3	▲ 72	▲ 96.1	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J		0	0	0	0	0	0	—	
起 債 及 び 借 入 金 K		0	0	25	4	0	▲ 4	皆減	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L		2	4	75	3	3	0	8.0	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		0	3	73	0	0	▲ 0	皆減	
実 質 収 支 (L-M)		2	1	2	3	3	1	23.7	
うち	黒 字	2	1	2	3	3	1	23.7	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		2	2	2	2	1	▲ 1	▲ 50.0	
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)		92.2	93.5	73.5	79.9	98.2	18.3	—	

エ 経費回収率

汚水処理費を年間有収水量（83千m<sup>3</sup>）で除して得た1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は710円49銭（うち維持管理費に係るものが633円52銭、資本費に係るものが76円97銭）で、前年度に比べ271円45銭（27.6%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は165円22銭で、前年度に比べ1円14銭（0.7%）増加している。この結果、経費回収率は23.3%で、前年度に比べ6.5ポイント上昇している。

第18表 漁業集落排水事業の処理原価及び使用料単価の推移

(単位：円、%)

項 目		年 度	21	22	23	24	25	対前年度比較	
								a	b
汚 水 処 理 原 価 A		331.55	371.14	1,832.74	981.94	710.49	▲ 271.45	▲ 27.6	
維 持 管 理 費		273.51	302.66	1,525.27	836.66	633.52	▲ 203.14	▲ 24.3	
資 本 費		58.04	68.48	307.46	145.28	76.97	▲ 68.31	▲ 47.0	
使 用 料 単 価 B		167.34	165.79	180.46	164.08	165.22	1.14	0.7	
経 費 回 収 率 B/A		50.5	44.7	9.8	16.7	23.3	6.5	—	

(注) 平成22年度は、東日本大震災の影響により算出できなかった女川町の数値を除いている。

(4) 簡易排水事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成25年度における簡易排水事業の事業数は、平成7年度から汚水処理を開始している加美町（旧宮崎町）のみである。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は21人で、前年度に比べ1人（4.5%）減少している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に705m<sup>3</sup>で、前年度に比べ262m<sup>3</sup>（27.1%）減少しており、有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

第19表 簡易排水事業の施設の利用状況の推移

年 度	項 目	21	22	23	24	25	対前年度比較	
							a	b
	供用開始事業数	1	1	1	1	1	0	0.0
	行政区域内人口(人) A	26,417	26,109	25,884	25,571	25,227	▲ 344	▲ 1.3
	現在排水区域内人口(人) B	25	25	27	22	21	▲ 1	▲ 4.5
	行政区域面積(ha) C	46,082	46,082	46,082	46,082	46,082	0	0.0
	現在排水区域面積(ha) D	3	3	3	3	3	0	0.0
	普及率 B/A (%)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	—
	普及率 D/C (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	年間総処理水量(m <sup>3</sup> ) E	495	640	952	967	705	▲ 262	▲ 27.1
	年間有収水量(m <sup>3</sup> ) F	495	640	952	967	705	▲ 262	▲ 27.1
	有収率 F/E (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

建設投資を行っておらず、地方債償還金もないことから、収益的収支しか発生していないが、収支差引は均衡している。

第20表 簡易排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

年 度	項 目	21	22	23	24	25	対前年度比較		
							a	b	b - a
収益的収支	収入	総収益 A	1	1	1	1	1	0	0.6
		営業収益	0	0	0	0	0	▲ 0	▲ 24.6
	支出	総費用 B	1	1	1	1	1	0	0.6
		営業費用	1	1	1	1	1	0	0.6
	収支差引 (A - B) C	0	0	0	0	0	0	0	—
資本的収支	資本的収入 D	0	0	0	0	0	0	0	—
	資本的支出 E	0	0	0	0	0	0	0	—
	収支差引 (D - E) F	0	0	0	0	0	0	0	—
収支再差引 (C + F) G	0	0	0	0	0	0	0	—	
積立金 H	0	0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I	0	0	0	0	0	0	0	—	
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	0	—	
起債及び借入金 K	0	0	0	0	0	0	0	—	
形式収支 (G - H + I - J + K) L	0	0	0	0	0	0	0	—	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	0	0	0	0	0	—	
実質収支 (L - M)	0	0	0	0	0	0	0	—	
うち	黒字	0	0	0	0	0	0	0	—
	赤字	0	0	0	0	0	0	0	—
職員数	0	0	0	0	0	0	0	—	
収益的収支比率 A / (B + 地方債償還金)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—	



(5) 個別排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成25年度における個別排水処理事業の事業数は、登米市、栗原市及び色麻町の3事業で、前年度と同数になっており、これら全ての団体が供用を開始している。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1,240人で、前年度に比べ50人(4.2%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に73,101m<sup>3</sup>で、前年度に比べ6,527m<sup>3</sup>(9.8%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第21表 個別排水事業の施設の利用状況の推移

年 度	項 目	21	22	23	24	25	対前年度比較	
							a	b
	供用開始事業数	3	3	3	3	3	0	0.0
	行政区域内人口(人) A	171,966	169,998	168,716	166,537	164,696	▲1,841	▲1.1
	現在排水区域内人口(人) B	1,007	1,078	1,117	1,190	1,240	50	4.2
	行政区域面積(ha) C	145,054	145,054	145,054	145,054	145,054	0	0.0
	現在排水区域面積(ha) D	51	52	52	53	53	0	0.0
	普及率 B/A (%)	0.6	0.6	0.7	0.7	0.8	0.0	—
	普及率 D/C (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	年間総処理水量(m <sup>3</sup> ) E	53,691	59,711	60,561	66,574	73,101	6,527	9.8
	年間有収水量(m <sup>3</sup> ) F	53,691	59,711	60,561	66,574	73,101	6,527	9.8
	有収率 F/E (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

個別排水処理事業の収益的収支における総収益は26百万円で、前年度と比べ206千円(0.8%)増加(第22表は単位:百万円のため0百万円)しており、総費用は20百万円で、前年度に比べ13千円(0.1%)減少(第22表は単位:百万円のため0百万円)している。この結果、収支差引では6百万円の黒字となり、前年度に比べ219千円(3.7%)増加(第22表は単位:百万円のため0百万円)している。

資本的収支における収入は12百万円で、前年度に比べ2百万円(14.9%)減少しており、支出は17百万円で、前年度に比べ2百万円(11.1%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は2百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支では12百万円の黒字となっている。

なお、収益的収支比率は97.7%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

第22表 個別排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		21	22	23	24	25	b - a	(c/a) × 100
					a	b	c	
収益的収支	収 入							
	総 収 益 A	20	22	25	26	26	0	0.8
	営 業 収 益	8	10	10	11	11	1	6.1
	料 金 収 入	8	10	10	11	11	1	6.1
	支 出							
総 費 用 B	17	18	21	20	20	▲ 0	▲ 0.1	
営 業 費 用	13	14	17	17	17	0	0.0	
収 支 差 引 (A-B) C	3	5	5	6	6	0	3.7	
収 支 的	資 本 的 収 入 D	20	18	16	15	12	▲ 2	▲ 14.9
	資 本 的 支 出 E	21	21	21	19	17	▲ 2	▲ 11.1
	収 支 差 引 (D-E) F	0	▲ 3	▲ 5	▲ 4	▲ 5	▲ 0	1.3
収 支 再 差 引 (C+F) G	3	1	▲ 0	1	2	0	11.3	
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	5	7	9	9	10	1	15.8	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	
起 債 及 び 借 入 金 K	0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	7	9	9	10	12	2	15.2	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	0	3	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (L-M)	7	6	9	10	12	2	15.2	
う ち	黒 字	7	6	9	10	12	2	15.2
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
職 員 数	0	0	0	0	0	0	—	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+地方債償還金)	85.8	89.8	92.3	97.3	97.7	0.4	—	

## (6) 特定地域生活排水処理事業

## ア 事業数及び施設の利用状況

平成25年度における特定地域生活排水処理事業の事業数は、仙台市、石巻市、登米市、栗原市、大崎市、大和町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町及び女川町の11事業であり、これら全ての団体が供用を開始している。仙台市は平成16年度より法適用事業として新たに実施し、他の団体は全て法非適用事業となっている。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は3万2,357人で、前年度に比べ3,147人(10.8%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に199万6,061m<sup>3</sup>で、前年度に比べ20万9,215m<sup>3</sup>(11.7%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第23表 特定地域生活排水処理事業(法適用・法非適用)の施設の利用状況の推移

項 目		年 度					対前年度比較	
		21	22	23	24	25	b - a	(c/a) × 100(%)
					a	b	c	
供 用 開 始 事 業 数		10	10	11	11	11	0	0.0
行 政 区 域 内 人 口 (人) A		1,559,259	1,556,313	1,561,766	1,566,535	1,570,708	4,173	0.3
現 在 排 水 区 域 内 人 口 (人) B		23,895	25,192	27,445	29,210	32,357	3,147	10.8
行 政 区 域 面 積 (ha) C		441,979	441,979	448,334	448,334	448,334	0	0.0
現 在 排 水 区 域 面 積 (ha) D		5,655	5,680	5,734	5,792	5,846	54	0.9
普 及 率 B/A (%)		1.5	1.6	1.8	1.9	2.1	0.2	—
普 及 率 D/C (%)		1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	0.0	—
年 間 総 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> ) E		1,360,200	1,538,753	1,562,870	1,786,846	1,996,061	209,215	11.7
年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> ) F		1,360,200	1,538,753	1,562,870	1,786,846	1,996,061	209,215	11.7
有 収 率 F/E (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

(ア) 法適用事業

特定地域生活排水処理事業の経常収益は82百万円、経常費用は2億円となっており、この結果、経常収支比率は40.9%となっている。

経常損益は1億18百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が1百万円(0.8%)減少している。

資本的収支における収入は1億7百万円で、前年度に比べ28百万円(34.7%)増加しており、支出は1億13百万円で、前年度に比べ9百万円(8.7%)増加している。この結果、収支差引では5百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が19百万円(77.2%)減少している。

(イ) 法非適用事業

特定地域生活排水処理事業の収益的収支における総収益は4億46百万円で、前年度に比べ44百万円(11.1%)増加しており、総費用は4億17百万円で、前年度に比べ27百万円(6.9%)増加している。この結果、収支差引では29百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が17百万円(144.0%)増加している。

資本的収支における収入は7億45百万円で、前年度に比べ38百万円(4.8%)減少しており、支出は7億42百万円で、前年度に比べ31百万円(4.0%)減少している。この結果、収支差引では3百万円の黒字となった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は32百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は1億16百万円の黒字となり、前年度に比べ22百万円(23.6%)増加している。

なお、収益的収支比率は92.7%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

第24表 特定地域生活排水処理事業(法適用)の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項目	年 度	21	22	23	24	25	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	× 100
総 収 益	A	88	90	103	76	82	5	6.9
経 常 収 益	B	88	90	84	76	82	5	6.9
う ち 使 用 料		35	37	37	39	41	2	3.8
総 費 用	C	178	171	229	196	200	4	2.2
経 常 費 用	D	178	171	210	196	200	4	2.2
う ち 職 員 給 与 費		23	20	14	21	22	1	2.6
経 常 損 益	B-D	▲ 90	▲ 81	▲ 125	▲ 119	▲ 118	1	▲ 0.8
経 常 収 支 比 率	B/D	49.3	52.6	40.2	39.1	40.9	1.8	—
総 収 支 比 率	A/C	49.3	52.6	45.2	39.1	40.9	1.8	—
年 間 総 処 理 水 量 (千m <sup>3</sup> )		303	319	311	302	322	20	6.5
資 本 的 収 入	E	116	97	63	80	107	28	34.7
資 本 的 支 出	F	132	111	78	104	113	9	8.7
う ち 職 員 給 与 費		8	7	7	7	7	▲ 0	▲ 5.2
資 本 的 収 支 差 引	E-F	▲ 16	▲ 15	▲ 16	▲ 24	▲ 5	19	▲ 77.2

第25表 特定地域生活排水処理事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度					対前年度比較		
		21	22	23	24	25	b - a	(c/a) ×100	
					a	b	c		
収 益 的 収 支	収	総 収 益 A	306	336	466	402	446	44	11.1
		営 業 収 益	162	192	197	244	278	34	13.8
	入	料 金 収 入	162	192	197	244	278	34	13.8
	支	総 費 用 B	291	326	456	390	417	27	6.9
	出	営 業 費 用	264	293	414	344	372	28	8.0
		収 支 差 引 (A-B) C	15	10	11	12	29	17	144.0
収 資 本 的 収 支	資	本 的 収 入 D	701	528	823	783	745	▲ 38	▲ 4.8
	資	本 的 支 出 E	679	537	828	773	742	▲ 31	▲ 4.0
	取	支 差 引 (D-E) F	22	▲ 9	▲ 4	10	3	▲ 7	▲ 70.7
		収 支 再 差 引 (C+F) G	36	1	6	22	32	10	47.1
		積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—
		前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	50	78	69	72	87	15	20.7
		前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—
		起 債 及 び 借 入 金 K	0	0	5	0	0	0	—
		形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	86	79	80	94	120	25	26.9
		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	0	8	0	0	3	3	皆 増
		実 質 収 支 (L-M)	86	72	80	94	116	22	23.6
う ち	黒	字	86	72	80	94	116	22	23.6
	赤	字	0	0	0	0	0	0	—
		職 員 数	6	6	6	5	5	0	0.0
		収 益 的 収 支 比 率 A/(B+地 方 債 償 還 金)	99.6	95.7	94.7	92.1	92.7	0.6	—

第26表 下水道事業実施状況

市町村名	公 共	特定公共	特定環境	農業集落	漁業集落	そ の 他	備 考	市町村名	公 共	特定公共	特定環境	農業集落	漁業集落	そ の 他	備 考
	下 水 道	下 水 道	保 全 公 共	排 水 事 業	排 水 事 業				下 水 道	下 水 道	保 全 公 共	排 水 事 業	排 水 事 業		
仙 台 市	◎		◎	◎		◎	特 地	亘 理 町	○						
石 巻 市	○		○	○	○	○	特 地	山 元 町			◎	◎			
塩 竈 市	○				○			松 島 町	○						
気仙沼市	○		○	○	○			七ヶ浜町	○						
白 石 市	◎			◎				利 府 町	○						
名 取 市	◎			◎				大 和 町	○			○		○	特 地
角 田 市	○			○				大 郷 町			○	○		○	特 地
多賀城市	○							富 谷 町	○						
岩 沼 市	○	◎		○				大 衡 村			○			○	特 地
登 米 市	○		○	○		○	個 特 排 地	色 麻 町			○	○		○	個 特 排 地
栗 原 市	○		○	○		○	個 特 排 地	加 美 町	○		○			○	簡 特 排 地
東松島市	○			○	○			涌 谷 町	○			○			
大 崎 市	○		○	○		○	特 地	美 里 町	○			○			
蔵 王 町			○					女 川 町	○				○	○	特 地
七ヶ宿町			○					南三陸町	○		○		○		
大河原町	○							県 計	29	1	14	19	6	11	
村 田 町	○			○				供用開始	29	1	14	19	6	11	
柴 田 町	○							団 体 数							
川 崎 町	○							備 考	◎:供用団体(法適用) ○:供用団体(法非適用) △:未供用団体						
丸 森 町	○			○											

- (注) 1 簡排＝簡易排水事業  
 2 個排＝個別排水処理事業  
 3 特排＝特定地域生活排水処理事業